



福井県内の 法人企業景気予測調査

(第80回 令和6年1－3月期調査)

【 調査時点：令和6年2月15日 】

令和6年3月12日

財務省 北陸財務局 福井財務事務所

連絡・お問合せ先
財務省 北陸財務局
福井財務事務所 財務課
福井市春山1丁目1番54号
福井春山合同庁舎7階
Tel (0776) 25-8232

〔調査の要領〕

1. 調査の目的と根拠

この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施しているものである。

2. 調査時点 令和6年2月15日

3. 調査対象期間

判断項目	6年1～3月期及び3月末見込み 6年4～6月期及び6月末見通し 6年7～9月期及び9月末見通し
計数項目	5年度実績見込み 6年度見通し及び計画

4. 調査対象企業の選定

福井県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業で、法人企業統計調査（四半期別）の標本企業から無作為抽出した。なお、毎年4月に抽出替えを行っている。

5. 調査方法

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入を求める方法によった。

6. 集計の方法

日本標準産業分類に則した業種分類による単純集計を行った。

(調査対象企業数及び回収状況)

		全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	調査企業数	107	20	22	65
	回答企業数	104	20	22	62
	回収率 %	97.2	100.0	100.0	95.4
製造業	調査企業数	46	10	10	26
	回答企業数	45	10	10	25
	回収率 %	97.8	100.0	100.0	96.2
非製造業	調査企業数	61	10	12	39
	回答企業数	59	10	12	37
	回収率 %	96.7	100.0	100.0	94.9

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

(参考)

【 B S I (Business Survey Index) の見方 】

$$B S I = (\text{「上昇」等と回答した企業の構成比}) - (\text{「下降」等と回答した企業の構成比})$$

B S I が+の場合は「上昇」等が「下降」等より強く、景気等は上昇過程にあるものと判断され、-の場合はその逆を表す。

また、値の大きさはその強さを示している。

(例) 「景況判断」の場合

- 前期と比べて・「上昇」と回答した企業の構成比 …… 30.0%
- ・「不変」と回答した企業の構成比 …… 40.0%
- ・「下降」と回答した企業の構成比 …… 20.0%
- ・「不明」と回答した企業の構成比 …… 10.0%

$$B S I = 30.0 - 20.0 = 10.0\% \text{ポイント} \rightarrow 10.0\% \text{ポイントの「上昇」超}$$

◆ 次回公表予定 (令和6年4-6月期調査)

令和6年6月13日 (木)

[調査の結果]

1. 景況判断

(1) 企業の景況・・・現状判断は「下降」超、先行き見通し（6年4～6月期）は「上昇」超

[現状判断（6年1～3月期）]

企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「下降」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中小企業は「下降」超、中堅企業は「上昇」超となっている。

[先行き見通し（6年4～6月期）]

全産業では「上昇」超となる見通しとなっている。

業種別では、製造業は「上昇」超、非製造業は「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。

[先行き見通し（6年7～9月期）]

全産業では「上昇」超となる見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区 分	5年10～12月 前回調査	6年1～3月 現状判断	6年4～6月 見通し	6年7～9月 見通し
全 産 業	2.9	(4.8) ▲ 13.5	(6.7) 1.9	3.8
製 造 業	▲ 6.5	(8.7) ▲ 24.4	(4.3) 4.4	0.0
非 製 造 業	10.3	(1.7) ▲ 5.1	(8.6) 0.0	6.8
規 模 別				
大 企 業	0.0	(5.0) ▲ 15.0	(0.0) 0.0	0.0
中 堅 企 業	9.1	(18.2) 9.1	(13.6) 13.6	18.2
中 小 企 業	1.6	(0.0) ▲ 21.0	(6.5) ▲ 1.6	0.0

(注) 6年1～3月、6年4～6月の（ ）は前回調査時の見通し。

(2) 企業の景況判断の決定要因

6年1～3月期の景況判断の決定要因（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、次のとおりとなっている。

企業の景況判断の決定要因

(上昇要因)

区分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	国内需要（売上）	81.8	仕入以外のコスト	36.4	販売価格 仕入価格	27.3
製造業	国内需要（売上）	66.7	-	-	-	-
	海外需要（売上）					
仕入以外のコスト						
非製造業	国内需要（売上）	87.5	販売価格	25.0	-	-
			仕入価格 仕入以外のコスト			
大企業	-	-	-	-	-	-
規模別 中堅企業	国内需要（売上）	66.7	販売価格	33.3	-	-
			仕入以外のコスト			
中小企業	国内需要（売上）	100.0	仕入価格	40.0	-	-
			仕入以外のコスト			

(下降要因)

区分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	国内需要（売上）	92.3	販売価格	38.5	海外需要（売上）	26.9
					仕入価格	
					仕入以外のコスト	
製造業	国内需要（売上）	92.9	海外需要（売上）	42.9	販売価格 仕入価格	28.6
非製造業	国内需要（売上）	91.7	販売価格	50.0	仕入以外のコスト	41.7
規模別 大企業	国内需要（売上）	100.0	-	-	販売価格	33.3
	海外需要（売上）				仕入価格	
中堅企業	国内需要（売上）	80.0	販売価格 仕入以外のコスト	60.0	-	-
中小企業	国内需要（売上）	94.4	販売価格	33.3	仕入価格	22.2
					仕入以外のコスト	

(注1) 「金融業、保険業」は調査対象外。

(注2) 回答社数構成比である。

選択項目

1 国内需要（売上）	5 仕入以外のコスト	9 税制・会計制度等
2 海外需要（売上）	6 資金繰り・資金調達	10 その他
3 販売価格	7 株式・不動産等の資産価格	
4 仕入価格	8 為替レート	

**2. 売上高（除く「電気・ガス・水道業」）・・・5年度は増収見込み
6年度は増収見通し**

5年度は、製造業は3.0%の増収見込み、非製造業は6.6%の増収見込み、全産業では4.6%の増収見込みとなっている。

6年度は、製造業は2.8%の増収見通し、非製造業は3.4%の増収見通し、全産業では3.1%の増収見通しとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

売上高	全産業			規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
5年度	(7.6) 4.6	(8.5) 3.0	(5.7) 6.6	(8.5) 3.3	(8.0) 7.2	(1.7) 3.1
6年度	3.1	2.8	3.4	3.6	4.2	▲ 1.1

(注1) 「金融業、保険業」は調査対象外。

(注2) ()は前回調査結果。

(注3) 6年度は不明と回答した企業を除いているため、5年度とは連続していない。

3. 経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

**・・・5年度は増益見込み
6年度は減益見通し**

5年度は、製造業は19.6%の増益見込み、非製造業は7.9%の増益見込み、全産業では14.9%の増益見込みとなっている。

6年度は、製造業は10.5%の減益見通し、非製造業は4.7%の減益見通し、全産業では8.1%の減益見通しとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

経常利益	全産業			規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
5年度	(1.4) 14.9	(2.0) 19.6	(▲ 0.2) 7.9	(▲ 1.1) 15.3	(7.6) 16.7	(7.5) 6.0
6年度	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 4.7	▲ 15.4	7.5	▲ 7.4

(注1) ()は前回調査結果。

(注2) 6年度は不明と回答した企業を除いているため、5年度とは連続していない。

4. 今年度における利益配分のスタンス

今年度における利益配分のスタンス（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、全産業では「従業員への還元」と回答した企業が最も多く、次いで「内部留保」、「設備投資」の順となっている。

業種別では、製造業は「従業員への還元」と回答した企業が最も多く、次いで「設備投資」、「内部留保」の順となっている。非製造業は「従業員への還元」及び「内部留保」と回答した企業が最も多く、次いで「設備投資」の順となっている。

今年度における利益配分のスタンス

区 分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	従業員への還元	66.7	内部留保	54.8	設備投資	47.6
製造業	従業員への還元	68.4	設備投資	65.8	内部留保	42.1
非製造業	従業員への還元	65.2	-	-	設備投資	32.6
	内部留保					
規模別	大企業	株主への還元	77.8	従業員への還元	50.0	-
				内部留保		
	中堅企業	従業員への還元	72.2	設備投資	66.7	内部留保
中小企業	従業員への還元	70.8	内部留保	56.3	設備投資	43.8

（注）回答社数構成比である。

選択項目

1 設備投資	6 従業員への還元
2 新製(商)品・新技術等の研究・開発	7 役員報酬・賞与
3 関連会社への出資、M&A	8 株主への還元
4 有利子負債削減	9 内部留保
5 新規雇用の拡大	10 その他

**5. 設備投資（除く「電気・ガス・水道業」）・・・5年度は増加見込み
6年度は減少見通し**

5年度は、製造業は7.9%の増加見込み、非製造業は93.6%の増加見込み、全産業では52.7%の増加見込みとなっている。

6年度は、製造業は50.6%の増加見通し、非製造業は55.9%の減少見通し、全産業では17.5%の減少見通しとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

設備投資	全産業			規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
5年度	(65.5) 52.7	(26.4) 7.9	(150.1) 93.6	(110.3) 95.3	(▲ 24.6) 23.7	(25.6) 0.4
6年度	▲ 17.5	50.6	▲ 55.9	▲ 21.4	▲ 7.8	9.6

(注1) ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

(注2) () は前回調査結果。

(注3) 6年度は不明と回答した企業を除いているため、5年度とは連続していない。

**6. 生産・販売などのための設備・・・現状判断は「不足」と「過大」が均衡、
先行き見通しは「過大」超**

6年3月末時点の設備判断BSI（期末判断「不足」－「過大」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「不足」と「過大」が均衡している。

業種別では、製造業は「不足」超、非製造業は「過大」超となっている。

規模別では、大企業、中小企業は「過大」超、中堅企業は「不足」超となっている。

先行きをみると、6年6月末時点は、全産業では「過大」超の見通しとなっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「過大」超の見通しとなっている。

6年9月末時点は、全産業では「過大」超の見通しとなっている。

生産・販売などのための設備判断BSI（原数値）

(期末判断「不足」－「過大」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区分	5年12月末 前回調査	6年3月末 現状判断	6年6月末 見通し	6年9月末 見通し
全産業	▲ 1.0	(▲ 4.9) 0.0	(▲ 2.9) ▲ 3.9	▲ 2.9
製造業	▲ 4.4	(▲ 4.4) 2.3	(▲ 4.4) ▲ 6.8	▲ 6.8
非製造業	1.8	(▲ 5.3) ▲ 1.7	(▲ 1.8) ▲ 1.7	0.0
規模別				
大企業	0.0	(0.0) ▲ 5.0	(0.0) ▲ 5.0	▲ 5.0
中堅企業	0.0	(4.8) 9.1	(4.8) 0.0	4.5
中小企業	▲ 1.6	(▲ 9.8) ▲ 1.6	(▲ 6.6) ▲ 4.9	▲ 4.9

(注)6年3月末、6年6月末の()は前回調査時の見通し。

7. 今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由

今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、全産業では「景気や業況の見通しの変化」と回答した企業が最も多く、次いで「設備投資にかかるコストの変化」、「当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし」の順となっている。

業種別では、製造業は「景気や業況の見通しの変化」と回答した企業が最も多く、次いで「設備投資にかかるコストの変化」、「当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし」の順となっている。非製造業は「設備投資にかかるコストの変化」及び「当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし」と回答した企業が最も多く、次いで「景気や業況の見通しの変化」の順となっている。

今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由

区分	1位	%	2位	%	3位	%	
全産業	景気や業況の見通しの変化	42.0	設備投資にかかるコストの変化	40.7	当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし	39.5	
	製造業	景気や業況の見通しの変化	48.6	設備投資にかかるコストの変化	43.2	当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし	40.5
	非製造業	設備投資にかかるコストの変化 当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし	38.6	-	-	景気や業況の見通しの変化	36.4
規模別	大企業	設備投資にかかるコストの変化	52.6	当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし	42.1	当初の計画（方針）を厳しめ又は余裕を持って策定	36.8
	中堅企業	設備投資にかかるコストの変化	50.0	景気や業況の見通しの変化	44.4	当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし	38.9
	中小企業	景気や業況の見通しの変化	45.5	当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし	38.6	設備投資にかかるコストの変化	31.8

（注）回答社数構成比である。

選択項目

1 景気や業況の見通しの変化	6 受託先等の事情による工期又は納期の変更
2 設備投資にかかるコストの変化	7 設備投資以外の投資との資金配分の変更
3 経営課題や経営方針の変化	8 当初の計画（方針）を厳しめ又は余裕を持って策定
4 資金繰りなどの資金調達環境の変化	9 当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし
5 災害などの突発的な事象の発生	10 その他

8. 従業員数・・・現状判断は「不足気味」超、先行き見通しも「不足気味」超

6年3月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「不足気味」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに「不足気味」超となっている。

先行きをみると、6年6月末時点も、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

6年9月末時点も、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：％ポイント）

区 分	5年12月末 前回調査	6年3月末 現状判断	6年6月末 見通し	6年9月末 見通し
全 産 業	36.9	(34.0) 33.0	(27.2) 31.1	29.1
製 造 業	33.3	(26.7) 20.5	(13.3) 20.5	13.6
非 製 造 業	39.7	(39.7) 42.4	(37.9) 39.0	40.7
規 模 別				
大 企 業	35.0	(35.0) 30.0	(15.0) 25.0	15.0
中 堅 企 業	47.6	(57.1) 45.5	(52.4) 40.9	45.5
中 小 企 業	33.9	(25.8) 29.5	(22.6) 29.5	27.9

（注）6年3月末、6年6月末の（ ）は前回調査時の見通し。